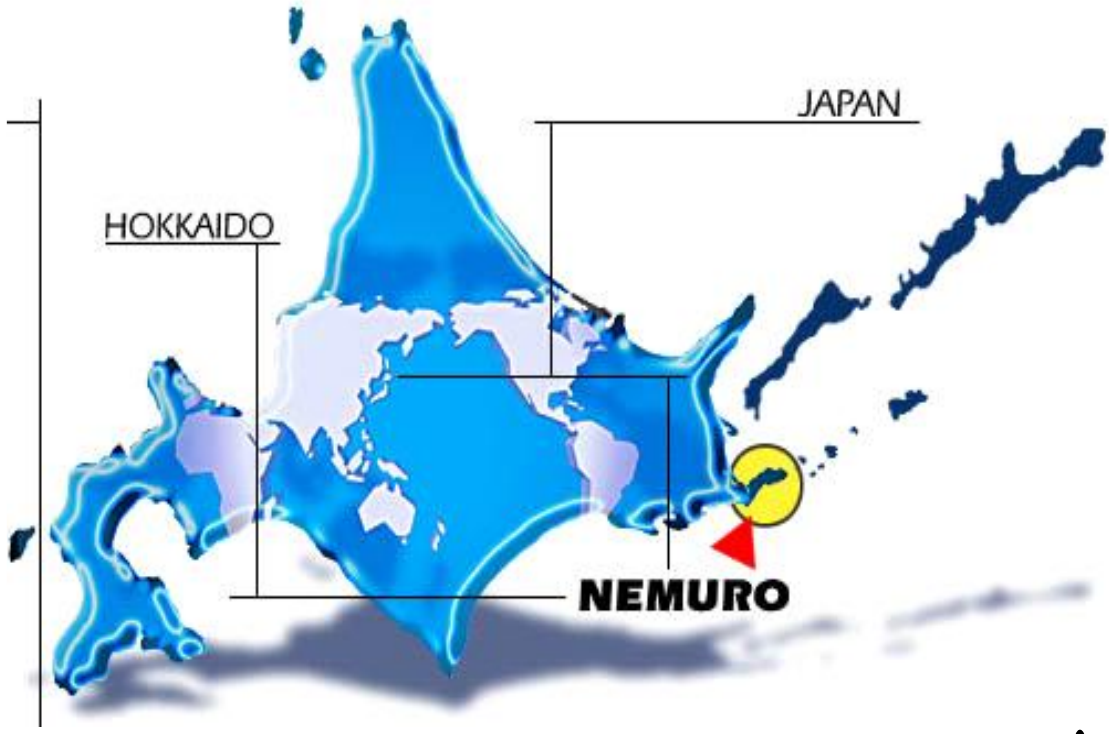
令和８年度

議 会 の 概 要



語るたび その四島（しま）がまた 近くなる

北海道根室市議会

（令和８年４月現在）



市　　章

【説　明】

大正14年 2月13日に制定されたものを市制施行後も引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字6個を円形において「ムロ」を表し、中央の「ネ」字の端と連携をとって“ネムロ”と表したものです。

（昭和32年 8月 1日制定）

根　室　市　民　憲　章

わたしたちは、太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、更に理想の郷土をきずくため、開基１００年に当たりこの憲章を定めてあすへの誓いといたします。

1．郷土を愛し、美しいまちをつくります。

1．健康で働き、豊かなまちをつくります。

1．教養をたかめ、文化のまちをつくります。

1．きまりを守り、住みよいまちをつくります。

1．生活を楽しみ、明るいまちをつくります。

1．北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

（昭和43年 8月 1日制定）

○ 根室市のシンボル

花　／ ﾕｷﾜﾘｺｻﾞｸﾗ

木　／ 千島桜

鳥　／ 白　鳥

ｽﾎﾟｰﾂ ／ 卓　球

○ 都市形態（性格）

漁業・水産都市

○ 市町村類型

Ⅰ　－　1

○ 交付税種地区分

Ⅰ　－　1

(令和６年度)

《　目　　次　》

１．根　室　市　の　概　要 …… １

(1)　根　室　市　の　歩　み ―― １
(2)　市　　制　　施　　行 ―― １
(3)　位　置　・　面　積 ―― １
(4)　姉　　妹　　都　　市 ―― ２
(5)　北方四島との交流（ビザなし交流） ―― ２
※　ビザなし交流実績
(6)　人　口　・　世　帯　数 ―― ３
(7)　産　業　別　就　業　人　口 ―― ４

２．令和８年度　一般会計当初予算 …… ５

(1)　性　質　別　歳　出　等 ―― ７
(2)　歳入歳出予算概要総括表 ―― ８

３．令和８年度　各会計別予算総括表 …… ８

４．議　　員　　名　　簿 …… ９

５．歴　代　議　長　・　副　議　長 …… １１

６．議　会　の　組　織　・　構　成 …… １２

(1)　議員定数・任期等 ―― １２
(2)　党派・会派別構成 ―― １２
(3)　年　齢　別　構　成 ―― １２
(4)　当　選　回　数　別 ―― １２
(5)　常任・議会運営委員会 ―― １３
(6)　特　別　委　員　会 ―― １４
(7)　そ　　の　　他 ―― １４

７．委　員　会　活　動　状　況 …… １５

(1)　常任・議会運営委員会 ―― １５
(2)　特　別　委　員　会 ―― １５

８．議員報酬・特別職給与等 …… １６

(1)　議　員　報　酬　等 ―― １６
(2)　特　別　職　給　与　等 ―― １６
(3)　議　員　研　修　旅　費 ―― １６
(4)　政　務　活　動　費 ―― １６

９．令和８年度　議会費予算 …… １７

１０．議　会　運　営 …… １８
(1) 定例会の招集回数等 ―― １８
(2) 本会議の会議時間 ―― １８
(3) 代　表　質　問 ―― １８
① 通告期限・方法　② 発 言 順 位　③ 質 問 者 数
④ 質 問 時 間　⑤ 質問及び答弁方法
(4) 一　般　質　問 ―― １８
① 通告期限・方法　② 発 言 順 位　③ 質 問 者 数
④ 質 問 時 間　⑤ 質問及び答弁方法
(5) 議 案 審 査 方 法 ―― １９
(6) 議 会 運 営 委 員 会 ―― １９
① 委員の選出方法　② 委員会の開催時期　③ 委 員 の 構 成
④ 無所属議員の取扱い
(7) 予　算　審　査 ―― １９
① 当　初　予　算
(ｱ)審査の内容　(ｲ)委員の構成　(ｳ)審査の期間　(ｴ)質疑時間・回数制限
② 補　正　予　算
(ｱ)委員の構成　(ｲ)審査の期間　(ｳ)質疑時間・回数制限
(8) 決　算　審　査 ―― １９
① 審査の時期／期間　② 委 員 の 構 成　③ 質疑時間・回数制限
(9) 議　会　広　報 ―― ２０
(10) 会　議　録 ―― ２０
① 本　会　議　② 委　員　会

１１．議　会　図　書　室 …… ２０
(1) 主　な　蔵　書 ―― ２０
(2) 図書購入予算（令和８年度）―― ２０

１２．議会事務局の機構・人員 …… ２０

１３．令和７年 議会開催状況 …… ２１
(1) 開催回数・日数・付議事件等 ―― ２１
(2) 議　決　様　態 ―― ２２

１４．視　察　来　訪　状　況 …… ２３

１５．市行政機構図（令和８年４月１日現在）…… ２４

１６．市職員人員配置一覧 …… ３１

1．根 室 市 の 概 要

(1) 根 室 市 の 歩 み

根室の開拓は、元禄年間に始まり、明治２年に開拓使松本判官が属僚130人を連れて来住し、根室市の基礎を築きました。同 13 年に郡役所と戸長役場が置かれ、その２年後には北海道三県の一つとして、根室県庁が設置されて根室の開拓が進みました。カニ・コンブ・サケなどの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同 33 年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和 20 年の戦災により町の大半を焼失し、さらに北方領土をロシア（旧ソ連邦）に不法に占領されたために人口は減少し、産業・経済の復興も一時は危ぶまれましたが、北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発展してきました。

昭和 32 年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生し、さらに同 34 年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えましたが、同52年の経済専管水域２００カイリ施行や平成4年からの公海におけるサケ・マス沖獲り禁止、さらには平成13年のマダラ漁獲割当量大幅削減など、相次ぐ国際漁業規制のほか、近年では地球温暖化による海水温上昇の影響により、さんまの漁獲高が激減するなど、根室の基幹産業である漁業は厳しい状況に置かれています。

こうした海洋情勢に対応するために、沿岸漁業資源の増養殖、水産資源の高次加工など各種水産振興策を積極的に行っています。

また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ロ両国の平和条約が早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

(2) 市 制 施 行

昭和３２年 ８月 １日 【全国で５０１番目・全道で２３番目】

(3) 位 置 ・ 面 積

◇ 令和７年１０月 １日現在 国土交通省国土地理院調べ ◇

《位 置》 東 経 ／ 東１４６度２６分２６秒 ～ 西１４５度１１分４４秒

北 緯 ／ 南 ４３度 ９分３０秒 ～ 北 ４３度３９分 ８秒

《面 積》 ５０２．６５ｋ㎡ 【東西１００．８４ｋｍ ／ 南北５４．８７ｋｍ】

「含む 歯舞群島 ９４．８４ｋ㎡

（水晶島・勇留島・秋勇留島・志発島・多楽島）」

(4) 姉 妹 都 市

【○ アメリカ合衆国 アラスカ州 シトカ市】

北洋漁業を通じ以前より交流があったことから、昭和 50 年 12 月 19 日市議会でシトカ市との姉妹都市提携を可決しました。

今日まで両市は、子供たちを中心とした人的交流を積極的に行っており、海を超えた友好の輪が確実に広がっています。

【○ 富山県 黒部市】

北洋の開拓と併せ、今日ある根室市の発展に黒部市からの出身者が大きく貢献していることから、昭和 51 年 10 月 19 日同市との友好親善都市の盟約を締結しました。

以来今日まで、毎年スポーツ・文化を通じて市民相互の交流が行われており、友好の輪がますます大きく広がっています。

【○ ロシア連邦 サハリン州 セベロクリリスク市】

北洋漁業を通じた交流を縁に、平成 3 年 4 月 25 日に寄せられた姉妹都市提携を呼びかける親書により友好親善が具体化され、平成 5 年 6 月 25 日市議会で可決されました。

北方圏との交易・交流を見据えた『国際交流拠点都市』として、経済・文化・教育など人的・物的交流と、両国の平和に貢献することをめざしています。

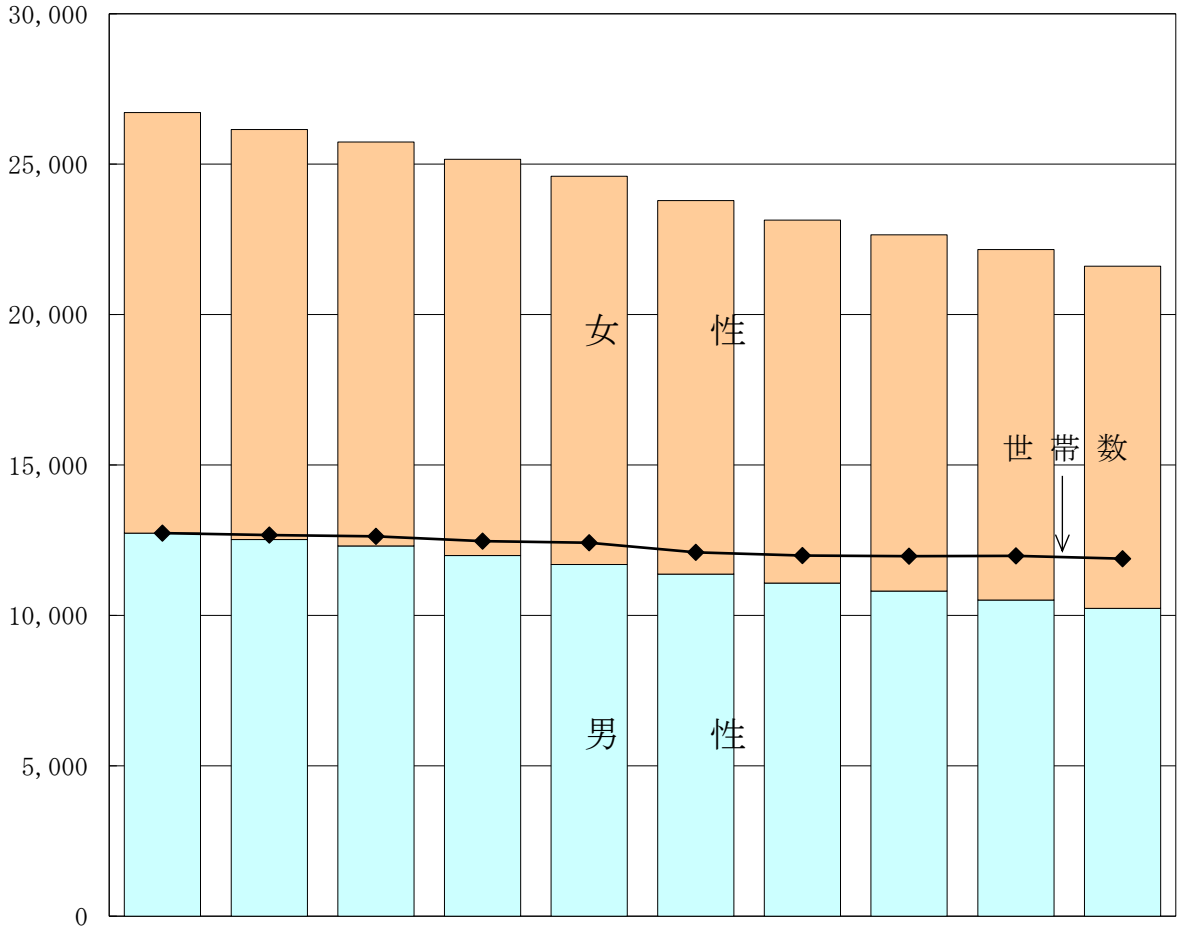
(5) 北方四島との交流（ビザなし交流）

領土問題の解決を含む、日ロ間の平和条約締結問題が解決されるまでの間、相互理解の増進を図り、もってそのような問題の解決に寄与する事を目的として、平成 4 年 4 月 22 日の北方四島からの到着を皮切りに、交流がはじまりました。

※ ビザなし交流実績 ～ 令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
令和 4～7 年度はロシアのウクライナ侵攻の影響により全て中止。

年度	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
訪問	12回	430人	16回	605人	15回	658人	16回	686人	14回	662人	11回	546人	16回	639人
受入	8回	438人	8回	369人	8回	471人	11回	527人	8回	349人	10回	454人	9回	437人
年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
訪問	15回	691人	15回	691人	17回	542人	14回	515人	15回	525人	18回	584人	17回	460人
受入	8回	360人	8回	360人	9回	284人	15回	337人	11回	324人	11回	324人	11回	317人
年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
訪問	19回	548人	17回	503人	18回	550人	15回	416人	15回	422人	12回	514人	11回	416人
受入	12回	330人	12回	299人	10回	310人	9回	267人	9回	249人	11回	352人	10回	340人
年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
訪問	17回	565人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人
受入	11回	322人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人

(6) 人 口 ・ 世 帯 数

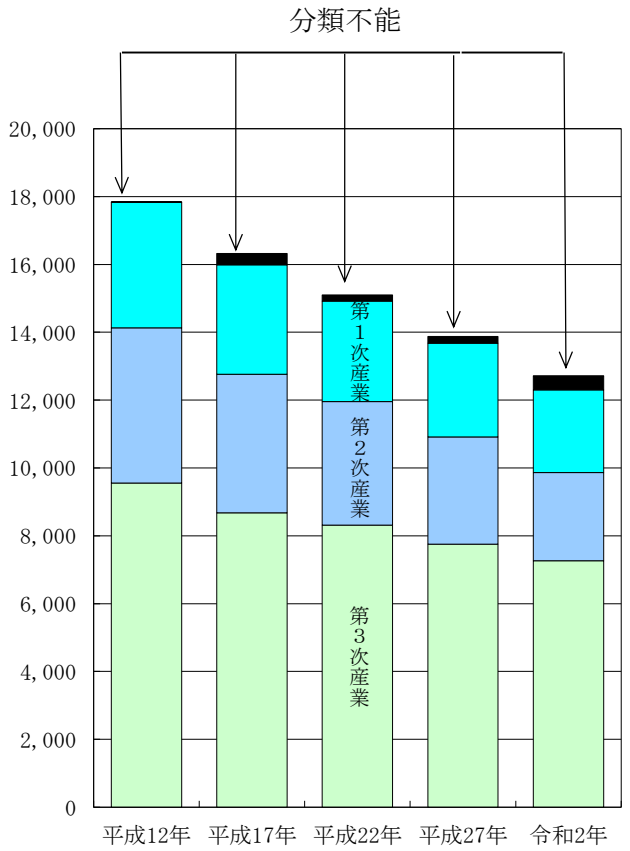


区 分	平成29年 4/1現在	平成30年 4/1現在	令和元年 4/1現在	令和２年 4/1現在	令和３年 4/1現在	令和４年 4/1現在	令和５年 4/1現在	令和６年 4/1現在	令和７年 4/1現在	令和８年 4/1現在
男 性	12,732	12,521	12,311	11,990	11,690	11,370	11,077	10,805	10,507	10,235
女 性	13,980	13,635	13,424	13,174	12,904	12,423	12,063	11,845	11,650	11,377
合 計	26,712	26,156	25,735	25,164	24,594	23,793	23,140	22,650	22,157	21,612
世帯数	12,735	12,675	12,628	12,472	12,420	12,093	11,991	11,967	11,981	11,885

(7) 産業別就業人口

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業人口	割合%	就業人口	割合%	就業人口	割合%	就業人口	割合%
第1次産業	3,709	20.8	3,224	19.8	2,958	19.6	2,768	19.9
農業	401	2.2	393	2.4	380	2.5	348	2.5
林業・狩猟業	33	0.2	8	0.0		0.0		0.0
漁業・水産養殖業	3,275	18.4	2,823	17.3	2,578	17.1	2,420	17.4
第2次産業	4,567	25.6	4,081	25.0	3,646	24.1	3,162	22.8
鉱業	20	0.1	10	0.1	7	0.0	17	0.1
建設業	1,438	8.1	1,093	6.7	869	5.8	793	5.7
製造業	3,109	17.4	2,978	18.2	2,770	18.3	2,352	17.0
第3次産業	9,559	53.5	8,680	53.2	8,315	55.1	7,751	55.9
卸売・小売業	3,377	18.9	2,319	14.2	2,166	14.3	1,930	13.9
金融・保険業	420	2.4	353	2.2	347	2.3	300	2.2
不動産業	42	0.2	51	0.3	92	0.6	81	0.6
運輸・通信業	774	4.3	600	3.8	638	4.2	498	3.6
電気･ｶﾞｽ･水道業	83	0.5	62	0.5	93	0.6	70	0.5
サービス業	3,532	19.8	1,828	11.2	2,328	15.4	2,242	16.2
公務	1,331	7.4	1,223	7.4	1,122	7.5	1,074	7.7
その他（医療・教育等）			2,244	13.6	1,529	10.1	1,556	11.2
分類不能	13	0.1	333	2.0	185	1.2	195	1.4
総数	17,848	100.0	16,318	100.0	15,104	100.0	13,876	100.0

産業大分類	令和2年	
	就業人口	割合%
第1次産業	2,438	19.2
農業・林業	366	2.9
漁業・水産養殖業	2,072	16.3
第2次産業	2,600	20.4
鉱業・砕石業・砂利採取業	14	0.1
建設業	720	5.7
製造業	1,866	14.7
第3次産業	7,261	57.1
卸売・小売業	1,746	13.7
金融・保険業	263	2.1
不動産・物品賃貸業	91	0.7
運輸・郵便・通信業	441	3.5
電気･ｶﾞｽ･熱供給・水道業	67	0.5
サービス業	1,956	15.4
公務	1,128	8.9
その他（医療・教育等）	1,569	12.3
分類不能	423	3.3
総数	12,722	100.0



2．令和８年度 一般会計当初予算

【単位：千円　■：自主財源】

歳入科目	令和８年度	構成率 %	令和７年度 比較増減
1. 市税	3,003,176	10.5	2,900,732 102,444
2. 地方譲与税	138,049	0.5	142,874 △ 4,825
3. 利子割交付金	1,300	0.0	1,300 0
4. 配当割交付金	10,000	0.0	9,500 500
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	9,000 1,000
6. 法人事業税交付金	50,000	0.2	45,000 5,000
7. 地方消費税交付金	650,000	2.3	661,249 △ 11,249
8. ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	700	0.0	730 △ 30
9. 環境性能割交付金	1,100	0.0	13,000 △ 11,900
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,000	0.1	16,500 500
11. 地方特例交付金	31,700	0.1	9,900 21,800
12. 地方交付税	6,841,283	23.9	6,621,238 220,045
13. 交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,900 △ 500
14. 分担金及び負担金	329,862	1.1	222,638 107,224
15. 使用料及び手数料	387,502	1.4	392,529 △ 5,027
16. 国庫支出金	2,842,983	9.9	2,335,607 507,376
17. 道支出金	1,297,521	4.5	1,262,091 35,430
18. 財産収入	136,549	0.5	86,118 50,431
19. 寄附金	2,000,010	7.0	2,000,010 0
20. 繰入金	6,444,602	22.5	6,443,441 1,161
21. 繰越金	10	0.0	10 0
22. 諸収入	712,953	2.5	257,533 455,420
23. 市債	3,732,300	13.0	2,407,100 1,325,200
歳入計	28,640,000	100.0	25,840,000 2,800,000

※参考

	令和８年度	令和７年度	増減（R８対R７）
自主財源	13,014,664 千円（ 45.4 %）	12,303,011 千円（ 47.6 %）	711,653 千円（ 5.8 %）
依存財源	15,625,336 千円（ 54.6 %）	13,536,989 千円（ 52.4 %）	2,088,347 千円（ 15.4 %）
合計	28,640,000 千円（ 100.0 %）	25,840,000 千円（ 100.0 %）	2,800,000 千円（ 10.8 %）

【単位：千円】

歳出科目	令和８年度	構成率 %	令和７年度 比較増減	歳出科目	令和８年度	構成率 %	令和７年度 比較増減
1. 議会費	129,347	0.5	130,212 △ 865	9. 消防費	753,618	2.6	316,558 437,060
2. 総務費	5,241,249	18.3	5,757,626 △ 516,377	10. 教育費	3,669,995	12.8	2,620,522 1,049,473
3. 民生費	4,730,872	16.5	4,542,518 188,354	11. 公債費	1,553,373	5.4	1,760,902 △ 207,529
4. 衛生費	5,343,649	18.7	4,220,771 1,122,878	12. 職員費	3,753,939	13.1	3,503,157 250,782
5. 労働費	70,470	0.2	72,867 △ 2,397	13. 災害復旧費	10	0.0	10 0
6. 農林水産業費	1,508,046	5.3	1,105,527 402,519	14. 予備費	10,000	0.0	10,000 0
7. 商工費	219,016	0.8	225,127 △ 6,111				
8. 土木費	1,656,416	5.8	1,574,203 82,213	歳出計	28,640,000	100.0	25,840,000 2,800,000

(1) 性質別歳出等

【単位：千円】

区分		令和8年度 予算額 a	構成比 %	令和7年度 予算額 b	構成比 %	対前年度比 比較増減 c＝a－b	増減率 c/b×100
消費的経費		17,495,458	61.1	16,184,229	62.6	1,311,229	8.1
内訳	人件費	4,280,765	14.9	3,981,896	15.4	298,869	7.5
内訳	物件費	4,862,245	17.0	4,102,367	15.9	759,878	18.5
内訳	維持補修費	169,522	0.6	246,940	1.0	△ 77,418	△ 31.4
内訳	扶助費	2,953,568	10.3	2,827,971	10.9	125,597	4.4
内訳	補助費等	5,229,358	18.3	5,025,055	19.4	204,303	4.1
投資的経費		5,953,378	20.8	4,446,664	17.2	1,506,714	33.9
内訳	普通建設事業	5,953,368	20.8	4,446,654	17.2	1,506,714	33.9
内訳	災害復旧事業	10	0.0	10	0.0	－	－
その他の経費		5,191,164	18.1	5,209,107	20.2	△ 17,943	△ 0.3
内訳	公債費	1,553,373	5.4	1,761,902	6.8	△ 208,529	△ 11.8
内訳	積立金	2,232,455	7.8	2,104,060	8.2	128,395	6.1
内訳	繰出金	1,179,946	4.1	1,142,748	4.4	37,198	3.3
内訳	その他	215,390	0.8	190,397	0.8	24,993	13.1
内訳	投資及び出資金						
内訳	貸付金	215,390	0.8	190,397	0.8	24,993	13.1
内訳	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	－	－
合計		28,640,000	100.0	25,840,000	100.0	2,800,000	10.8

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.308	0.320	0.329	0.340	0.347	0.349	0.352	0.344	0.343	0.340	0.341
経常収支比率	93.3%	87.5%	94.3%	95.0%	96.0%	95.9%	93.9%	84.6%	87.3%	88.0%	89.3%
実質公債費比率	8.6%	8.9%	9.4%	8.7%	9.3%	8.3%	8.6%	8.5%	8.4%	8.5%	8.6%
ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数	99.0%	99.5%	99.5%	99.0%	99.0%	98.4%	98.4%	99.0%	98.6%	98.4%	98.7%

(2) 歳入歳出予算概要総括表

【単位：千円】

区分		令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	比較増減	伸率%
経常歳入 (A)		12,243,000	11,837,053	405,947	3.4
内訳	税収入	2,871,913	2,769,562	102,351	3.7
	地方交付税	5,811,283	5,571,238	240,045	4.3
	税外収入	3,559,804	3,496,253	63,551	1.8
経常歳出 (B)		12,077,000	11,665,629	411,371	3.5
内訳	人件費	4,124,312	3,831,200	293,112	7.7
	扶助費	2,895,488	2,769,847	125,641	4.5
	公債費	1,553,373	1,760,902	△ 207,529	△ 11.8
	その他	3,503,827	3,303,680	200,147	6.1
経常収支差引 (A)−(B)=(C)		166,000	171,424	△ 5,424	△ 3.2
臨時歳入 (D)		16,397,000	14,002,947	2,394,053	17.1
臨時歳出充当財源 (C)+(D)=(E)		16,563,000	14,174,371	2,388,629	16.9
臨時歳出 (F)		16,563,000	14,174,371	2,388,629	16.9
予算規模 (B)+(F)		28,640,000	25,840,000	2,800,000	10.8

3．令和8年度 各会計別予算総括表

【単位：千円】

区分 / 会計名		令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	比較増減	伸率%
一般会計		28,640,000	25,840,000	2,800,000	10.8
特別会計		6,319,230	5,935,992	383,238	6.5
内訳	交通共済会計	5,021	4,476	545	12.2
	国民保険会計	3,437,360	3,203,773	233,587	7.3
	汚水処理会計	26,194	28,356	△ 2,162	△ 7.6
	農業用水会計	81,143	80,522	621	0.8
	介護保険会計	2,136,937	2,113,937	23,000	1.1
	後期高齢者会計	632,575	504,928	127,647	25.3
企業会計		10,583,028	9,282,029	1,300,999	14.0
内訳	港湾会計	267,538	207,737	59,801	28.8
	水道会計	1,660,168	1,704,166	△ 43,998	△ 2.6
	下水道会計	1,905,089	1,428,671	476,418	33.3
	病院会計	6,750,233	5,941,455	808,778	13.6
合計		45,542,258	41,058,021	4,484,237	10.9

4. 議 員 名 簿

▽ 議員１名あたりの対象人口　　1,350人
（令和8年4月1日現在　21,612人）

議席番号	ふりがな 氏　名	生　年　月　日	職　業	党　派	会　派	当選回数
１２	えんどう　てるのぶ 遠　藤　輝　宣	昭和29年 7月 4日	会社役員	自由民主党	議　長	9
１５	くどう　かつよ 工　藤　勝　代	昭和40年 1月 2日	代表社員	無所属	副議長	4
1	すずき　かずひこ 鈴　木　一　彦	昭和37年 7月 9日	政党役員	日本共産党	日本共産党 根室市議会 議員団	7
2	はしもと　りょういち 橋　本　竜　一	昭和52年 4月12日	政党役員	〃	〃	5
3	くぼた　よう 久保田　陽	昭和32年 1月 6日	無　職	無所属	会派　紬	7
4	すざき　かずき 須　﨑　和　貴	平成 7年 5月28日	無　職	自由民主党	〃	2
5	よしだ　としかず 吉　田　智　和	昭和37年 8月31日	無　職	無所属	〃	1
6	つぼた　しげお 壷　田　重　夫	昭和24年10月10日	会社役員	〃	市民クラブ	１０
7	ほんだ　としはる 本　田　俊　治	昭和32年 1月 6日	自 営 業	〃	〃	5
8	さの　はるひこ 佐　野　晴　彦	昭和35年 1月12日	行政書士	公明党	創志クラブ	1
9	とみかわ　あゆむ 冨　川　歩	昭和36年11月19日	自 営 業	自由民主党	〃	3
１０	ながほら　ひとし 永　洞　均	昭和39年 6月 7日	漁　業	無所属	〃	7
１１	いがらし　ひろし 五十嵐　寛	昭和23年 9月18日	無　職	〃	〃	7
１３	あべ　ひでこ 阿　部　秀　子	昭和38年 5月30日	無　職	立憲民主党	市政クラブ	1
１４	なかむら　ひさし 中　村　久	昭和39年11月22日	自 営 業	〃	〃	2
１６	ほさか　いづみ 保　坂　いづみ	昭和44年 8月 9日	弁 護 士	無所属	無所属	3

※　条 例 定 数　１６名

〔備　考〕　　※ 会派届出順

会派名	役職名	氏名
市政クラブ	代表	工藤勝代
	幹事長	中村　久
		阿部秀子
日本共産党根室市議会議員団	団長	鈴木一彦
	幹事長	橋本竜一
創志クラブ	会長	冨川　歩
	幹事長	永洞　均
		五十嵐　寛
		佐野晴彦
会派　紬	代表	久保田　陽
		須崎和貴
		吉田智和
市民クラブ	代表	本田俊治
		壷田重夫
無所属	議長	遠藤輝宣
		保坂いづみ

※ 議員会役員会

会　長　・五十嵐　寛（創志クラブ）
副会長　・鈴木一彦（日本共産党）
幹　事　・阿部秀子（市政クラブ）
〃　・吉田智和（会派　紬）

5．歴代　議長・副議長

(1) 議　　長

代	氏　　名	就　任　年　月　日	退　任　年　月　日	在任年数
初代	山　下　亮　輔	昭和 32 年 9 月 27 日	昭和 36 年 9 月 14 日	4 年
2代		昭和 36 年 9 月 25 日	昭和 40 年 9 月 14 日	4 年
3		昭和 40 年 9 月 27 日	昭和 44 年 9 月 14 日	4 年
4 代	嶋　津　　豊	昭和 44 年 9 月 29 日	昭和 48 年 9 月 14 日	4 年
5 代	柳　田　光太郎	昭和 48 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 14 日	4 年
6代	萬　屋　佐　之	昭和 52 年 9 月 26 日	昭和 56 年 9 月 14 日	4 年
7		昭和 56 年 9 月 21 日	昭和 58 年 9 月 5 日	2 年
8代	田　家　政　一	昭和 58 年 9 月 5 日	昭和 60 年 9 月 14 日	2 年
9		昭和 60 年 9 月 27 日	昭和 60 年 12 月 19 日	3 月
10 代	田　仲　照　夫	昭和 60 年 12 月 19 日	平成 元 年 9 月 14 日	3 年 9 月
11 代	田　家　政　一	平成 元 年 9 月 27 日	平成 5 年 9 月 14 日	4 年
12 代	髙　岩　光　男	平成 5 年 10 月 4 日	平成 9 年 9 月 14 日	4 年
13 代	田　家　政　一	平成 9 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 14 日	4 年
14代	嶋　津　隆　之	平成 13 年 10 月 9 日	平成 17 年 9 月 14 日	4 年
15		平成 17 年 9 月 16 日	平成 20 年 3 月 3 日	2 年 6 月
16 代	遠　藤　輝　宣	平成 20 年 3 月 3 日	平成 21 年 9 月 14 日	1 年 6 月
17 代	波　多　雄　志	平成 21 年 9 月 15 日	平成 25 年 9 月 14 日	4 年
18 代	田　塚　不二男	平成 25 年 9 月 18 日	平成 29 年 9 月 14 日	4 年
19 代	本　田　俊　治	平成 29 年 9 月 27 日	令和 3 年 9 月 14 日	4 年
20 代	田　塚　不二男	令和 3 年 9 月 17 日	令和 7 年 9 月 14 日	4 年
21 代	遠　藤　輝　宣	令和 7 年 9 月 26 日	令和　年　月　日	

(2) 副 議 長

代	氏　　名	就　任　年　月　日	退　任　年　月　日	在任年数
初 代	菊　地　清　蔵	昭和 32 年 9 月 27 日	昭和 36 年 9 月 14 日	4 年
2代	嶋　津　　豊	昭和 36 年 9 月 25 日	昭和 40 年 9 月 14 日	4 年
3		昭和 40 年 9 月 27 日	昭和 44 年 9 月 14 日	4 年
4代	萬　屋　佐　之	昭和 44 年 9 月 29 日	昭和 48 年 9 月 14 日	4 年
5		昭和 48 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 14 日	4 年
6 代	田　家　政　一	昭和 52 年 9 月 26 日	昭和 55 年 3 月 25 日	2 年 6 月
7 代	成　田　栄　蔵	昭和 55 年 3 月 25 日	昭和 56 年 9 月 14 日	1 年 6 月
8 代	田　家　政　一	昭和 56 年 9 月 21 日	昭和 58 年 9 月 5 日	2 年
9 代	島　　治　雄	昭和 58 年 9 月 5 日	昭和 60 年 9 月 14 日	2 年
10 代	田　仲　照　夫	昭和 60 年 9 月 27 日	昭和 60 年 12 月 19 日	3 月
11 代	近　藤　敬　幸	昭和 60 年 12 月 19 日	平成 元 年 9 月 14 日	3 年 9 月
12 代	細　川　憲　了	平成 元 年 9 月 27 日	平成 5 年 9 月 14 日	4 年
13 代	成　田　　猛	平成 5 年 10 月 4 日	平成 9 年 9 月 14 日	4 年
14 代	波　多　雄　志	平成 9 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 14 日	4 年
15代	熊　谷　雅　史	平成 13 年 10 月 9 日	平成 17 年 9 月 14 日	4 年
16		平成 17 年 9 月 16 日	平成 21 年 9 月 14 日	4 年
17 代	竹　内　正　利	平成 21 年 9 月 15 日	平成 24 年 11 月 16 日	3 年 2 月
18 代	田　塚　不二男	平成 24 年 12 月 14 日	平成 25 年 9 月 14 日	9 月
19 代	小　沼　ゆ　み	平成 25 年 9 月 18 日	平成 29 年 9 月 14 日	4 年
20 代	遠　藤　輝　宣	平成 29 年 9 月 27 日	令和 3 年 9 月 14 日	4 年
21代	工　藤　勝　代	令和 3 年 9 月 17 日	令和 7 年 9 月 14 日	4 年
22		令和 7 年 9 月 26 日	令和　年　月　日	

6．議 会 の 組 織 ・ 構 成

(1) 議員定数･任期等

（任期：令和 7年 9月15日～令和11年 9月14日）

議員定数		議員定数改正状況			
条例定数	現員数	改正内容	備考	改正内容	備考
16人	16人	30 人 → 28 人	昭和 60. 6.28 議決 7. 1 制定	24 人 → 20 人	平成 17. 3.25 議決 次の一般選挙より
		28 人 → 26 人	平成 7.12.25 議決 次の一般選挙より	20 人 → 18 人	平成 24. 9.28 議決 次の一般選挙より
		26 人 → 24 人	平成 13. 3.23 議決 次の一般選挙より	18 人 → 16 人	令和 2. 9.18 議決 次の一般選挙より

(2) 党派･会派別構成

党派 / 会派	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	公明党	無所属	会派別合計
創志クラブ	◎ 2			1	2	◎ 5
市政クラブ		2			○ 1	○ 3
会派紬	1				2	3
日本共産党根室市議会議員団			2			2
市民クラブ					2	2
無所属					1	1
党派別合計	3	2	2	1	8	16

※ 議　長(⇒◎) については、会派離脱し無所属のため出身会派を表示

※ 副議長(⇒○)

(3) 年 齢 別 構 成

（令和８年４月１日現在）

区分	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	合計	最低年齢	最高年齢	平均年齢
議員数	0 人	1 人	1 人	1 人	13 人	16 人	30 歳	77 歳	62.3 歳

(4) 当 選 回 数 別

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
3 人	2 人	2 人	1 人	2 人	0 人	4 人	0 人	1 人	1 人

(5) 常任･議会運営委員会　（令和 7年 9月26日選任：任期 2年）

（◎ 委員長　○ 副委員長）

委員会（定数）	委員	所管事項
総務経済 （８）	◎ 橋本竜一 ○ 中村久 久保田陽 吉田智和 壷田重夫 佐野晴彦 五十嵐寛 遠藤輝宣	1. 総合政策部の所管に属する事項 2. 総務部の所管に属する事項 3. 北方領土・国際交流部の所管に属する事項 4. 水産経済部の所管に属する事項 5. 建設水道部の所管に属する事項 6. 会計課の所管に属する事項 7. 消防本部の所管に属する事項 8. 監査委員、選挙管理委員会、農業委員会及び公平委員会の所管に属する事項 9. 他の委員会の所管に属しない事項
文教厚生 （８）	◎ 須﨑和貴 ○ 鈴木一彦 本田俊治 冨川歩 永洞均 阿部秀子 工藤勝代 保坂いづみ	1. 市民生活部の所管に属する事項 2. 健康福祉部の所管に属する事項 3. 市立根室病院の所管に属する事項 4. 教育委員会の所管に属する事項

（◎ 委員長　○ 副委員長）

委員会（定数）	委員	所管事項
議会運営 （６）	◎ 永洞　均 ○ 須﨑和貴 鈴木一彦 本田俊治 冨川　歩 中村　久	1. 議会の運営に関する事項 2. 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

(6) 特別委員会

名称	委員長 副委員長	委員数	設置年月日	設置目的
北方領土・水産対策特別委員会	本田俊治 冨川　歩	8人	R 7. 9.26	北方領土問題とこれらに起因する水産の諸問題等について、適切な対策を講ずること

(7) その他

名称	委員長 副委員長	委員数	設置年月日	設置趣旨
ＩＣＴ推進検討委員会	本田俊治 工藤勝代	6人	R 5.10.10	市民への情報提供の充実、議会の活性化及び危機管理体制の強化等のため、ＩＣＴ技術活用の検討及び推進を図る
広報委員会	冨川　歩 本田俊治	5人	H25. 3. 1	広く議会活動を市民に周知し、議会に対する理解を深め、より開かれた議会を目指す

名称	会長 副会長 事務局長	会員数	設置年月日	設置趣旨
根室市森林・林業活性化推進議員連盟	久保田　陽 五十嵐　寛 橋本竜一	15人	H 9.10. 3	森林・林業、林産業の活性化に資する諸施策の実現のための運動を行う

7. 委員会活動状況

(1) 常任･議会運営委員会（令和 7年 1月～12月）

区　分	開催延日数（回数）			付託件数	協議会（市内視察含）	行政視察
	議会期間中	休会中	合　計			
総務経済	4 日	0 日	4 日	27 件	9 日	4 日
文教厚生	3 日	0 日	3 日	14 件	11 日	0 日
小　計	7 日	0 日	7 日	41 件	20 日	4 日
議会運営	16 日 16 回	7 日 7 回	23 日 23 回	－ 件	－ 日	0 日
合　計	23 日 23 回	7 日 7 回	30 日 30 回	41 件	20 日	4 日

(2) 特別委員会（令和 7年 1月～12月）

名　称	委員数	会議延日数	付託件数
北方領土・水産対策特別委員会	8 人	2 日	－ 件
根室市総合計画審査等特別委員会	8 人	6 日	1 件
一般会計予算審査特別委員会（当初予算）	8 人	4 日	1 件
各事業・特別会計予算審査特別委員会（当初予算）	7 人	3 日	10 件
補正予算審査特別委員会（6月・9月・12月定例月議会）	8 人	3 日	21 件
令和6年度 一般会計決算審査特別委員会	8 人	4 日	1 件
令和6年度 各事業・特別会計決算審査特別委員会	7 人	3 日	10 件

※ 特別委員会の会議延日数については、協議会・理事会・正副委員長会議・市内視察・市外視察のほか、他団体との懇談・意見交換も含む

8．議員報酬･特別職給与等

(1) 議 員 報 酬 等

〔議決 月日／適用 月日〕

区　分	報　酬　月　額	費 用 弁 償	期　末　手　当
議　長	405,000 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕	本会議及び委員会 ※交通費 実費相当額	6月支給分 232.5/100〔R 7.12. 5／R 8. 4. 1〕 12月支給分 232.5/100〔R 7.12. 5／R 8. 4. 1〕 合　計 465.0/100 職務加算割合　15%
副 議 長	340,000 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕		
議　員	315,000 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕		

(2) 特 別 職 給 与 等

〔議決 月日／適用 月日〕

区　分	給　料　月　額	期　末　手　当
市　長	900,000 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕	6月支給分 232.5/100〔R 7.12. 5／R 8. 4. 1〕 12月支給分 232.5/100〔R 7.12. 5／R 8. 4. 1〕 合　計 465.0/100 ※ 職務加算割合 15%
副　市　長	720,000 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕	
教　育　長	635,000 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕	
監 査 委 員（知識経験）	160,000 円〔H10.10.16／H10.10.21〕	
監 査 委 員（議会選出）	57,500 円〔H 8. 3.25／H 8. 4. 1〕	

(3) 議 員 研 修 旅 費

区　分	期　間	摘　要
常 任 委 員 会	委員任期中（２年）	140,000 円打切 { 旧 S62年～ 70,000 円 ／ 新 H8年～ 140,000 円 }

(4) 政 務 活 動 費

交 付 対 象	期　間	支　給　金　額
会派及び議員	1　年　間	１人当たり　240,000 円

9．令和8年度　議 会 費 予 算

【単位：千円】

節	予 算 額	細　　節	
1. 報　　酬	61,860		
		議　　長	4,860
		副 議 長	4,080
		議　　員	52,920
3. 職員手当等	27,567		
		議員期末手当	27,567
4. 共 済 費	15,446		
		市議会議員共済会事務負担金	208
		市議会議員共済会給付費負担金	15,238
7. 報 償 費	206		
		謝 礼 金	200
		記 念 品	6
8. 旅　　費	6,779		
		費用弁償	170
		普通旅費	4,369
		研修旅費	2,240
9. 交 際 費	600		
		議長交際費	600
10. 需 用 費	2,374		
		消耗品費	348
		印刷製本費	2,016
		修 繕 料	10
11. 役 務 費	265		
		通信運搬費	131
		広 告 料	134
12. 委 託 料	6,535		
		会議録作製・データ更新業務委託料	5,820
		議会システム保守点検業務委託料	715
13. 使用料及び賃借料	3,460		
		テレビ受信料	19
		会議録検索システム使用料	858
		自動車借上料	251
		電子機器借上料	2,332
18. 負担金補助及び交付金	4,255		
		全国市議会議長会負担金	306
		北海道市議会議長会負担金	46
		全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18
		防衛省全国情報施設協議会負担金	30
		共同負担金	15
		政務活動費交付金	3,840
合　　計	129,347	◇ 市民一人あたりの経費	5,985 円

関係職員給与　28,542 千円　　一般会計に占める割合 0.10 %

10. 議 会 運 営

(1) 定例会の招集回数等

通年議会の実施。定例会を年１回とし、会期を通年とする。

(2) 本会議の会議時間

午前１０時から午後４時までとし、会議の開始はブザーで知らせる。

(3) 代 表 質 問

代表質問については毎年の３月定例月議会及び市長改選後初の定例月議会に行うこととする。

① 通 告 期 限・方 法

市政方針及び教育行政方針を、市長改選期については所信表明を聞いた後、議長の定めた期日までに文書で通告する。

② 発 言 順 位

会派人数の多い順から行う。

※ ただし、同数の場合は、話し合いにより調整する。

③ 質 問 者 数

各会派１名とする。

④ 質問時間

答弁時間を除き４５分以内とする。

⑤ 質問及び答弁方法

・１回目は演台において、一括質問一括答弁方式とし、２回目以降については発言席から一問一答方式で行う。

・市長等の反問権を認める。

(4) 一 般 質 問

毎年３月定例月議会及び市長改選後初の定例月議会については代表質問終了後、その他の定例月議会については毎回行うこととする。⇒ 代表質問を行った者は、一般質問できない。

① 通 告 期 限・方 法

あらかじめ議長が定めた締切日（定例月議会の議会運営委員会開催日の前日）までに文書で通告する。 ⇒ 代表質問を行う定例会を除く

② 発 言 順 位

通告書の提出順。

③ 質 問 者 数

制限していない。

④ 質 問 時 間

代表質問を行う定例月議会については答弁時間を除き２５分以内とし、その他の定例月議会については答弁時間を除き３０分以内とする。

⑤ 質問及び答弁方法

・１回目は演台において、一括質問一括答弁方式とし、２回目以降については発言席から一問一答方式で行う。

・市長等の反問権を認める。

(5) 議案審査方法

・ 委員会中心主義
・ 反問権を認める

(6) 議会運営委員会

① 委員の選出方法

委員定数（6名）の配分を各会派に割り当て、議会において選任する。

② 委員会の開催時期

定例月議会においては招集日の７日前、緊急議会においては招集日当日の開会前に行う。

③ 委員の構成

創志クラブ ⇒ ２名 、 市政クラブ ⇒ １名 、 会 派 紬 ⇒ １名 、
日本共産党 ⇒ １名 、 市民クラブ ⇒ １名 以上 6 名

④ 無所属議員の取扱い

委員会への出席を認めていない。必要がある時は、委員長の出席要請によりオブザーバーとして出席。

(7) 予算審査

① 当初予算

３月定例月議会において一般会計、各事業・特別会計予算審査特別委員会を設置・付託し、議会期間中に審査する。

(ｱ) 審査の内容

◇ 一般会計予算審査特別委員会
一般会計

◇ 各事業・特別会計予算審査特別委員会
事業会計（４会計）並びに特別会計（６会計）

(ｲ) 委員の構成

両委員会とも各会派、無所属議員のそれぞれ２分の１が委員となる。

(ｳ) 審査の期間

同時開催３～４日間程度。

(ｴ) 質疑時間・回数制限

答弁時間も含め６０分以内とし、回数は制限されていない。

② 補正予算

補正予算案及びそれに係わる専決処分等が提出された定例月議会（３月定例月議会を除く）において特別委員会を設置・付託の上、議会期間中に審査する。

(ｱ) 委員の構成

設置の都度に各会派、無所属議員の２分の１が委員となる。

(ｲ) 審査の期間

定例月議会毎に１日間程度。

(ｳ) 質疑時間・回数制限

答弁時間を含め５０分以内とし、回数は制限されていない。

(8) 決算審査

９月定例月議会に上程し、決算審査特別委員会を設置・付託の上、議会期間の休会中に各会計の決算審査を行い、９月定例月議会最終日の本会議において採決となる。

① 審査の時期／期間

◇ 一般会計決算審査特別委員会

◇ 各事業・特別会計決算審査特別委員会

※９月定例月議会休会中に３～４日間程度２委員会同時に開催。

② 委員の構成

一般会計、各事業・特別会計とも設置の都度に各会派、無所属議員のそれぞれ２分の１が委員となる。（全議員がいずれかの委員となる。）

③ 質疑時間・回数制限

答弁時間も含め６０分以内とし、回数は制限されていない。

(9) 議会広報

「ねむろ市議会だより」として、年４回の各定例月議会の焦点を掲載。

(10) 会　議　録

① 本会議 ⇒ 逐　語　録

業者へ委託（録音媒体から反訳－製本）し、次期定例月議会までに配付及び会議録検索システムに反映。

② 委員会 ⇒ 逐　語　録

業者へ委託（録音媒体から反訳－製本）し、委員会ごと通年で１部作成及び会議録検索システムに反映。

11. 議会図書室

(1) 主な蔵書

① 市議会に関する資料・図書	② 市政に関する資料・図書
・本会議会議録 ・各委員会会議録 ・市議会だより（第１号～） ・議会史（他市のもの） ・議会運営・地方自治に関する図書 など	・市勢要覧 ・広報ねむろ ・各種計画書等 ・市史（他市のもの） ・北方領土に関する図書 など
③ 法令関係	**④ その他**
・地方自治関係実例判例集 ・地方自治法質疑応答集 ・根室市例規類集 など	・根室市内各小中学校創立・閉校記念誌 ・地方紙（北海道新聞・釧路新聞）など

(2) 図書購入予算（令和８年度）

区　　分	予　算　額	内　　容
追 録 代	123,000 円	地方自治法関係実務辞典、地方自治関係実例判例集、現行自治六法、地方自治法質疑応答集
購 読 料	91,200 円	北海道新聞、釧路新聞

12. 議会事務局の機構・人員

・定　数　４人　　・現　員　５人

局　　長 ―― 次　　長 ―― 議会総務主査 ―― 局 員 ２人
（公平委員会の職員併任）

13. 令和7年　議 会 開 催 状 況

(1) 開催回数・日数・付議事件等（令和 7年 1月～12月）　　※開催回数・日数は、あくまで各議会の会期日数

区分		本会議日数	本会議時間	提出者別・種類別 市長 条例	予算	決算	地方自治法第96条1項4号	専決処分	その他	小計	報告	合計	議員 条例	規則	意見書	決議	特委設置	その他	合計	議長（議会） 請願	許可	選挙	選任	その他	合計	年間件数
定例会（通年）	2月定例月	4	11:00	15	15		1		4	35		35	2		2				4					1	1	40
	6月定例月	3	7:00	9	6		4		2	21	6	27			6				6						0	33
	9月開会議会	1	0:48						2	2	1	3						1	1			2	3		5	9
	10月定例月	4	7:11	1	11	11	1		4	28	8	36			6				6						0	42
	12月定例月	3	5:59	6	7					13		13			3				3						0	16
小計		15	31:58	31	39	11	6	0	12	99	15	114	2	0	17	0	0	1	20	0	0	2	3	1	6	140
緊急議会	1月	1	1:28		2				1	3	1	4							0				1		1	5
	5月	1	0:43	1						1	1	2							0						0	2
	7月	1	0:37	2	1		1			4		4							0						0	4
	12月	1	0:59	1	8					9		9	1						1						0	10
小計		4	3:47	4	11	0	1	0	1	17	2	19	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	21
合計（9回）		19	35:45	35	50	11	7	0	13	116	17	133	3	0	17	0	0	1	21	0	0	2	4	1	7	161

(2) 議 決 様 態（令和 7年 1月～12月）

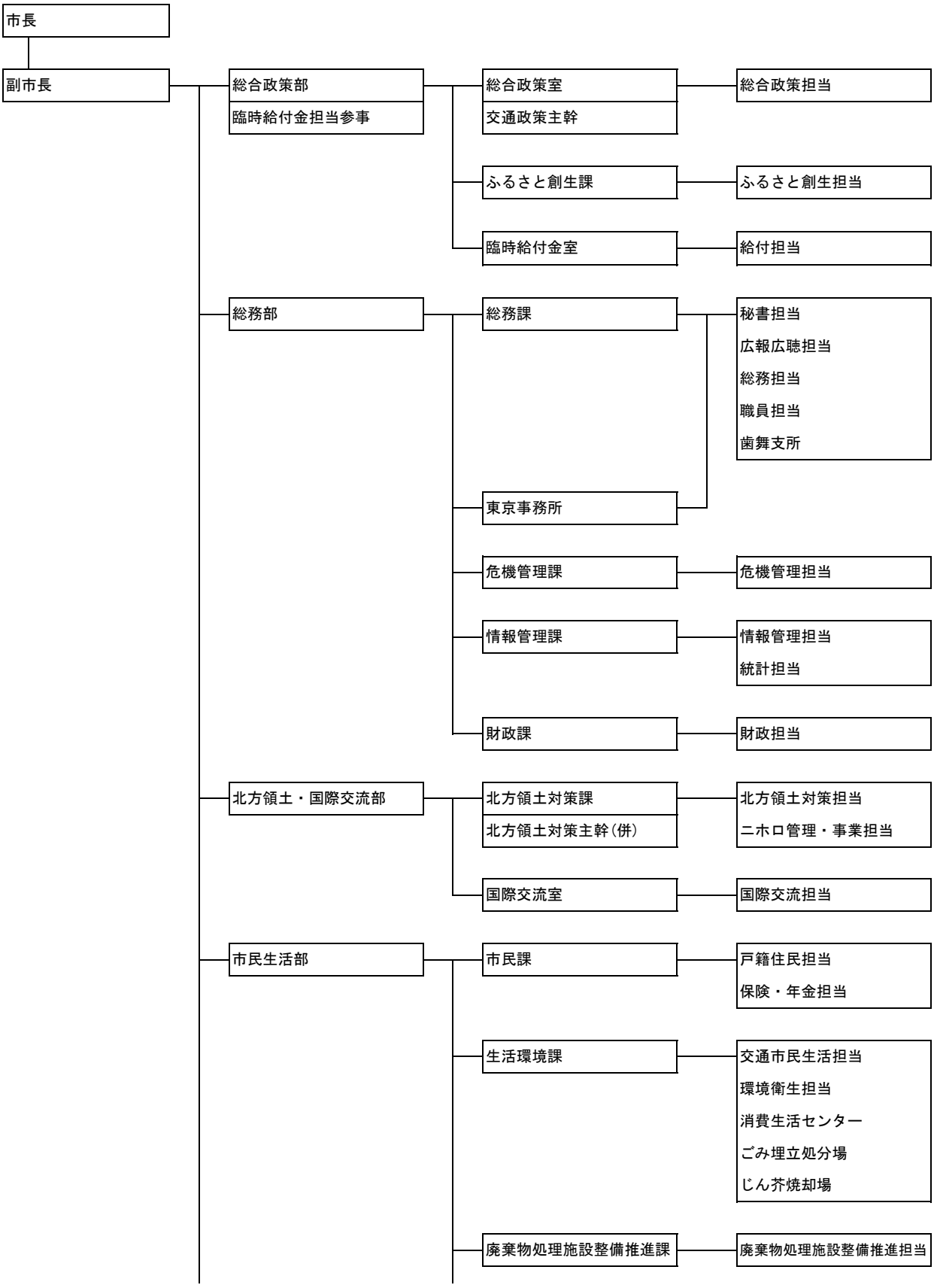
区分		提出者別・種類別																										年間件数	代表・一般質問 人／日	傍聴者人数
		市長											議員				議長（議会）													
		原案可決	可と答申	原案同意	原案可決及び認定	認定	選任同意	否決	継続審査	その他	小計	報告済	合計	原案可決	否決	その他	合計	原案可決	許可	当選	推薦決定	採択	選任	一部採択	一部不採択	継続審査	報告済	合計			
定例会（通年）	２月定例月	34					1				35		35	4			4										1	1	40	6/2 4/1	14
	６月定例月	21									21	6	27	6			6											0	33	10/2	11
	９月開会議会	2									2	1	3	1			1			2			3					5	9	—	2
	１０月定例月	13		1	2	9	3				28	8	36	6			6											0	42	11/2	20
	１２月定例月	13									13		13	3			3											0	16	10/2	11
小計		83	0	1	2	9	4	0	0	0	99	15	114	20	0	0	20	0	0	2	0	0	3	0	0	1	6	140		58
緊急議会	１月	2							1		3	1	4				0						1				1	5		0
	５月	1									1	1	2				0										0	2		1
	７月	4									4		4				0										0	4		0
	１２月	9									9		9	1			1										0	10		0
小計		16	0	0	0	0	0	0	1	0	17	2	19	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	21		1
合計（９回）		99	0	1	2	9	4	0	1	0	116	17	133	21	0	0	21	0	0	2	0	0	4	0	0	1	7	161		59

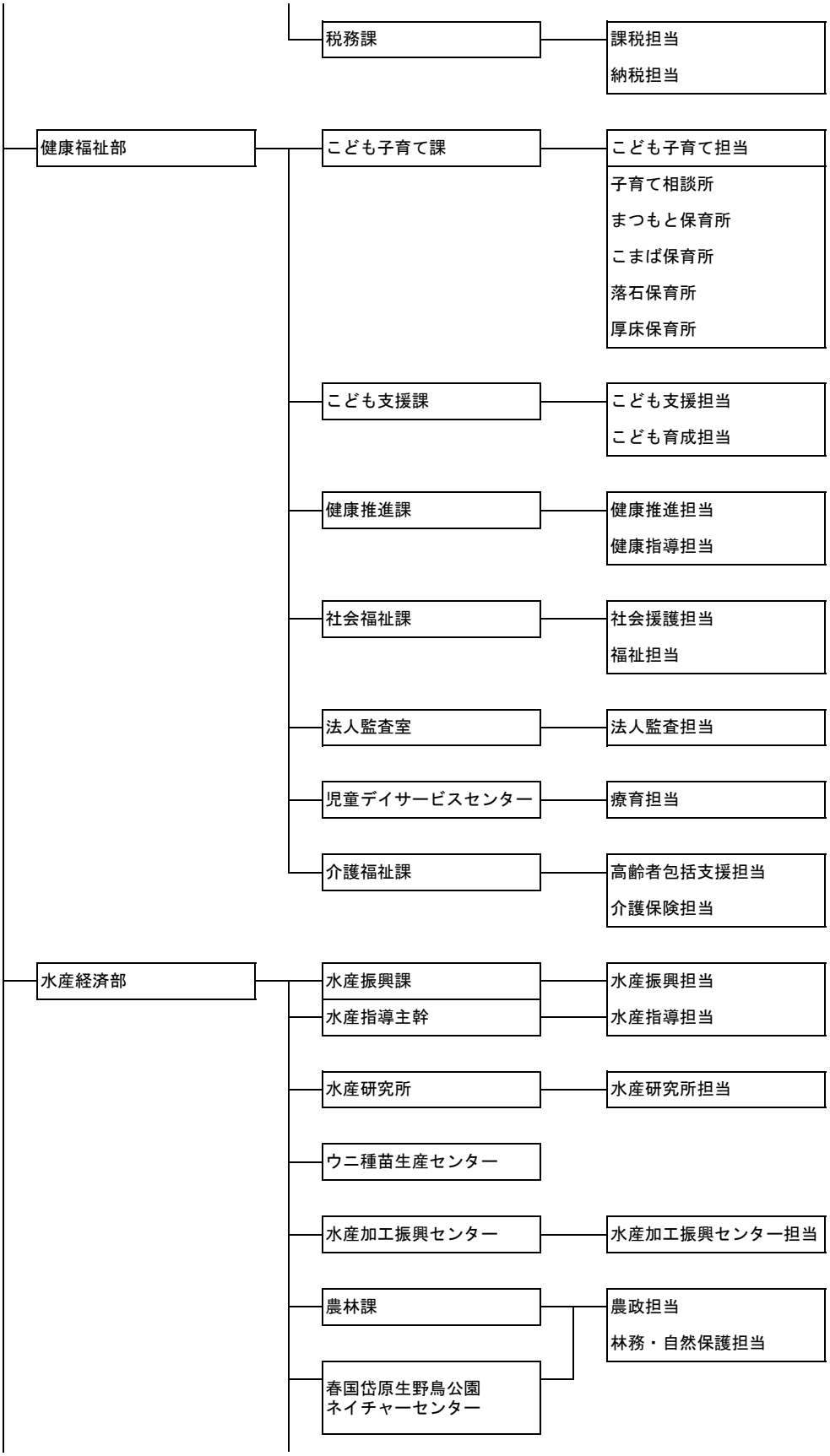
14. 視 察 来 訪 状 況

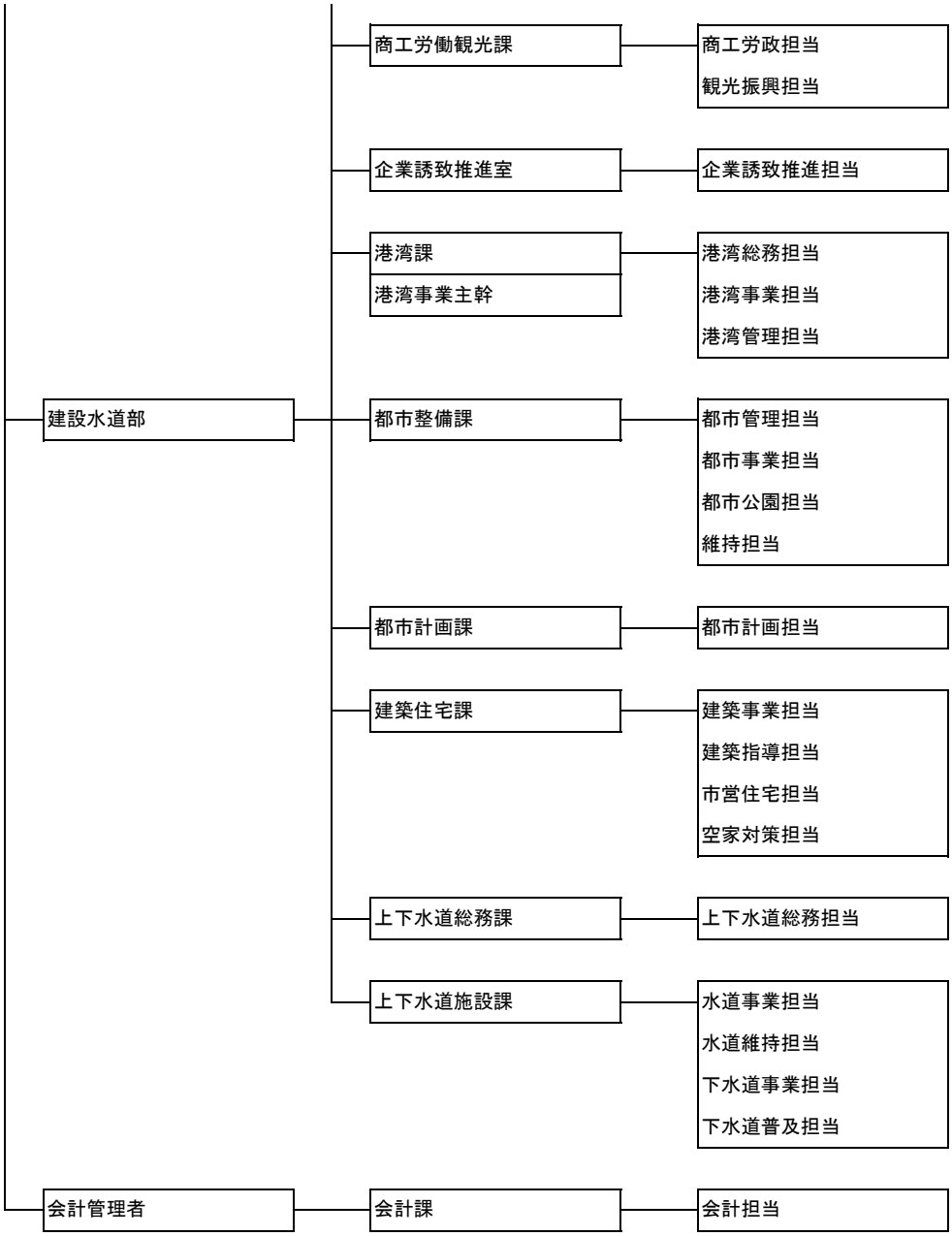
月別	年	道外		道内		月別	年	道外		道内	
		件数	人数	件数	人数			件数	人数	件数	人数
1月	3	0	0	0	0	8月	3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	2	10	1	1
	5	0	0	0	0		5	5	40	1	4
	6	1	21	0	0		6	1	10	0	0
	7	0	0	0	0		7	0	0	0	0
2月	3	0	0	0	0	9月	3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	0	0	0	0
	6	1	6	0	0		6	0	0	0	0
	7	0	0	0	0		7	0	0	0	0
3月	3	0	0	0	0	10月	3	2	10	1	3
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	2	8	0	0
	6	0	0	0	0		6	1	5	2	16
	7	0	0	0	0		7	0	0	0	0
4月	3	0	0	0	0	11月	3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	1	5	0	0
	6	1	2	0	0		6	1	3	0	0
	7	0	0	0	0		7	1	3	0	0
5月	3	0	0	0	0	12月	3	0	0	0	0
	4	0	0	1	5		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	0	0	0	0
	6	0	0	0	0		6	0	0	0	0
	7	2	15	1	2		7	0	0	0	0
6月	3	0	0	0	0	計	3	2	10	1	3
	4	0	0	1	10		4	4	25	3	16
	5	0	0	0	0		5	12	85	1	4
	6	0	0	1	1		6	8	56	3	17
	7	0	0	0	0		7	6	36	1	2
7月	3	0	0	0	0		3	3 件		13 名	
	4	2	15	0	0		4	7 件		41 名	
	5	4	32	0	0		5	13 件		89 名	
	6	2	9	0	0		6	11 件		73 名	
	7	3	18	0	0		7	7 件		38 名	

15. 市 行 政 機 構 図 （令和８年４月１日現在）

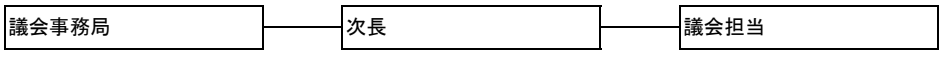
【市長部局】



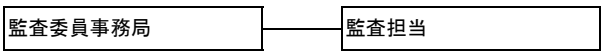

税務課
課税担当
納税担当
健康福祉部
こども子育て課
こども子育て担当
子育て相談所
まつもと保育所
こまば保育所
落石保育所
厚床保育所
こども支援課
こども支援担当
こども育成担当
健康推進課
健康推進担当
健康指導担当
社会福祉課
社会援護担当
福祉担当
法人監査室
法人監査担当
児童デイサービスセンター
療育担当
介護福祉課
高齢者包括支援担当
介護保険担当
水産経済部
水産振興課
水産指導主幹
水産振興担当
水産指導担当
水産研究所
水産研究所担当
ウニ種苗生産センター
水産加工振興センター
水産加工振興センター担当
農林課
農政担当
林務・自然保護担当
春国岱原生野鳥公園
ネイチャーセンター



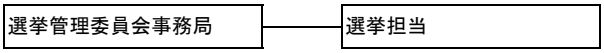
【議会事務局】



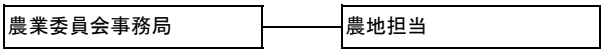
【監査委員事務局】



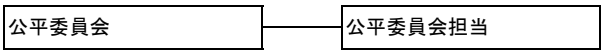
【選挙管理委員会事務局】



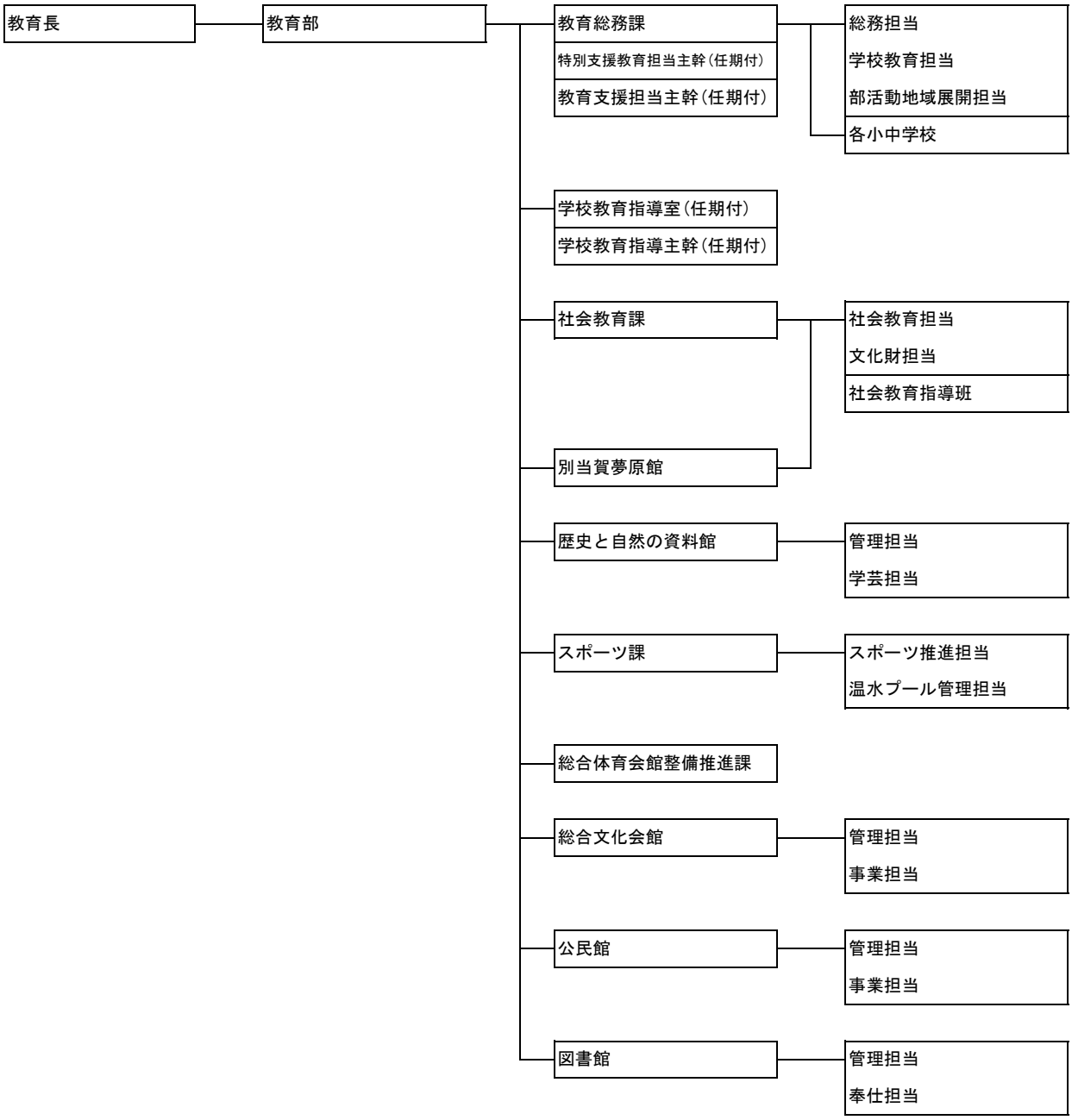
【農業委員会事務局】



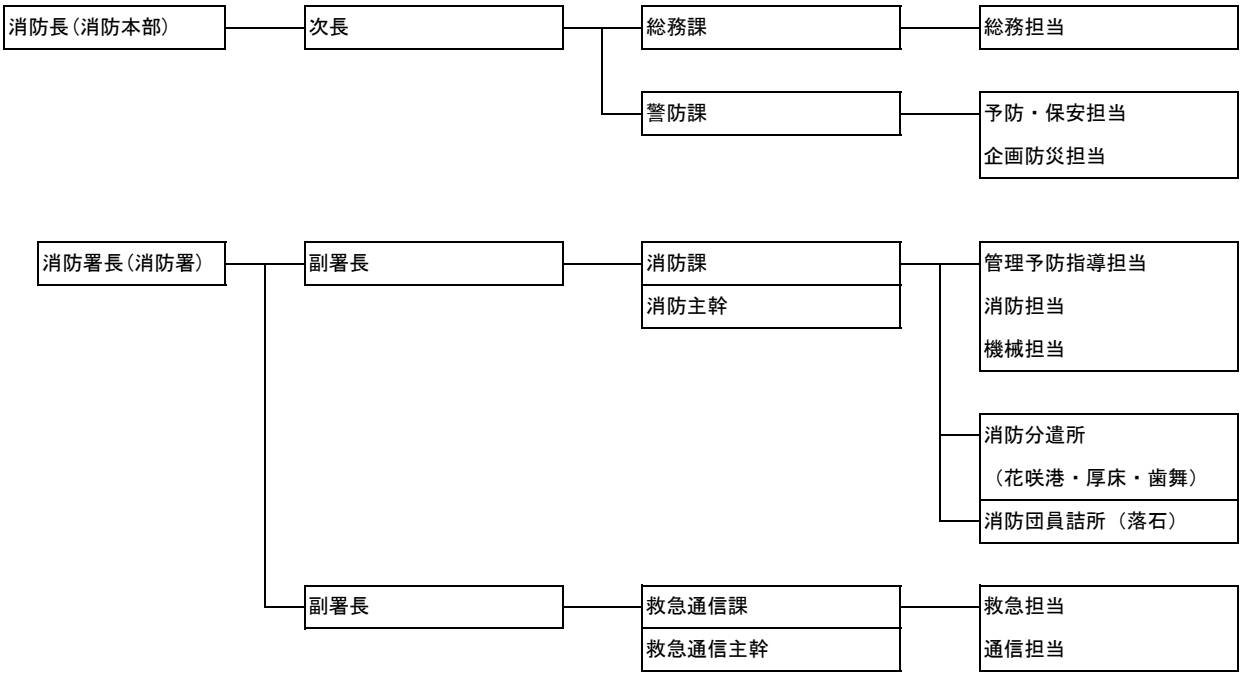
【公平委員会】



【教育委員会】


教育長
教育部
教育総務課
特別支援教育担当主幹（任期付）
教育支援担当主幹（任期付）
総務担当
学校教育担当
部活動地域展開担当
各小中学校
学校教育指導室（任期付）
学校教育指導主幹（任期付）
社会教育課
社会教育担当
文化財担当
社会教育指導班
別当賀夢原館
歴史と自然の資料館
管理担当
学芸担当
スポーツ課
スポーツ推進担当
温水プール管理担当
総合体育会館整備推進課
総合文化会館
管理担当
事業担当
公民館
管理担当
事業担当
図書館
管理担当
奉仕担当

【消防本部・署】


消防長（消防本部）
次長
総務課
総務担当
警防課
予防・保安担当
企画防災担当
消防署長（消防署）
副署長
消防課
消防主幹
管理予防指導担当
消防担当
機械担当
消防分遣所
（花咲港・厚床・歯舞）
消防団員詰所（落石）
副署長
救急通信課
救急通信主幹
救急担当
通信担当

【市立根室病院】


病院事業管理者
院長
顧問
副院長
医局
診療部
小児科
内科
消化器内科
循環器内科
麻酔科
外科
整形外科
眼科
透析担当
産婦人科
泌尿器科
呼吸器内科
皮膚科
耳鼻咽喉科
脳神経外科
視能訓練室
人工透析室
外来化学療法室
中央手術室
診療材料室
救急外来診察室
内視鏡室
臨床検査室
薬剤部
薬剤課
調剤係
病棟薬剤係
医薬品情報係
医療技術部
臨床検査科
リハビリテーション科
視能訓練科
診療放射線科
臨床工学科
管理栄養科
臨床検査係
リハビリテーション係
視能訓練係
診療放射線係
臨床工学係
管理栄養係


看護部
３階病棟
周産期看護
４階病棟
外来１
内科
外科
整形外科
小児科
眼科
産婦人科
泌尿器科
麻酔科
皮膚科
耳鼻咽喉科
脳神経外科
外来２
中央手術室
中央処置室
人工透析室
救急外来
教育指導課
医療安全部
医療安全推進室
医療安全推進係
感染対策部
感染対策推進室
感染対策推進係
地域医療連携部
地域医療連携課
地域医療連携担当
事務局
企画管理課
企画管理担当
医師・医療人材課
医師・医療人材担当
人事労務
医事課
医事担当

16. 市職員人員配置一覧

（令和 8年 4月 1日現在）

部局別	定数	現員	備考
(1) 市長事務局	275	227	
① 一般部局	270	223	福祉事務所を含む
（福祉事務所）	(45)	(34)	
② 港湾事業	5	4	
(2) 議会事務局	4	4	
(3) 選挙管理委員会事務局	1	1	
(4) 監査委員事務局	2	2	
(5) 公平委員会事務局	1	1	
(6) 農業委員会事務局	2	2	
(7) 教育委員会	65	48	教育長を除く
(8) 消防本部	71	69	
(9) 水道事業	14	12	
(10) 下水道事業	8	6	
(11) 病院事業	217	169	
合計	660	541	市長、副市長、教育長相互交流を除く